慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小林茂・寺門征男・浦野正樹・店田廣文著『都市化と居住環境の変容』
Sub Title	S. Kobayashi, Y. Terakado, M. Urano, H. Tanada (eds.), "Urbanization and the change of human habitation"
Author	有末, 賢(Arisue, Ken)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.6 (1988. 6) ,p.136- 146
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880628-0136

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小林　茂・寺門征男
浦野正樹・店田廣文　編著

『都市化と居住環境の変容』

(一)

近年、欧米諸外国を訪れることが多くなった日本人にとって、帰国してまず最初に感じることは、日本の住居の狭さではないだろうか。そして、単に狭いというだけでなく、住宅そのものが都市において、非常な値上がりをして、ますます居住環境をめぐる問題は悪化してきているというのが現状であろう。このような都市化と居住環境の問題は、単に一人一人の生活問題にとどまらず、日本の社会・人文・自然諸科学が総合して取り組むべき大きな学際的研究課題の一つになってきているのである。

ここに紹介する小林茂・寺門征男・浦野正樹・店田廣文編著『都市化と居住環境の変容』は、早稲田大学社会科学研究所居住環境部会において、主として昭和五二年から五五年にかけて、東京都下、多摩ニュータウンを対象地域として実態調査された学際的研究の成果である。そこでのねらいは、いわば最も人口流動が激しく環境の急激な変貌を余儀なくされた一つの地域社会を取り上げ、その地域の総合的な研究を試みたもので、執筆者も建築、農業経済、都市社会学、行政学など広範囲な視点からの学際的研究になっている。個々の各章の紹介と批評は後に詳しく見ていくとして、まず目次と各章の執筆者を一覧しておこう。

まえがき　小林　茂
序論
一、居住環境のあり方をめぐって　石関敬三
二、大都市圏の居住環境と流動現象　寺門征男・浦野正樹
——流動型都市環境の分析視点と方法——
第Ⅰ部
第一章　地域の概況　店田廣文
——多摩市と多摩ニュータウン——
第二章　人口急増現象と土地利用の変貌　寺門征男・鍵山利行
第三章　農業と農民の生活様式の変貌　小林　茂
——農村から郊外都市へ——
第四章　自然環境と緑地の変貌　小場瀬令二
第五章　居住景観の変貌　寺門征男・後藤春彦
第Ⅱ部
第六章　一般郊外地区とニュータウン地区の住民特性　店田廣文
第七章　住民の地域移動と住みかえ　浦野正樹
——大都市圏流動層の形成と流動メカニズム——
第八章　変貌するコミュニティ環境　浦野正樹
第九章　住民の定着志向　店田廣文
第一〇章　住民団体の活動と地域社会の運営　寄本勝美・三田啓一
——グループ・ポリティックス活性化の課題——

あとがき　資料編

寺門征男

以上のように、本書は、序論、第Ⅰ部、第Ⅱ部の三つからなっている。序論においては、居住環境のあり方をめぐって、人間学的な観点から総括的な問題提起が示され、また、序論の二においては、本書の主題である「大都市圏の居住環境と流動現象」の分析視点と方法が展開されている。そして、第Ⅰ部（第一章～第五章）では、いわゆる都市化のもたらす急激な人口増大現象と居住地環境のフィジカルな変容プロセスとそのメカニズムに関する五つの論考からなっている。さらに第Ⅱ部（第六章～第一〇章）では、大都市圏における流動現象の実態である住みかえ現象による人口移動のメカニズムとそれがもたらす居住環境と地域生活の変動と変質、地域社会運営の課題等、いわゆる流動型居住地環境のもつソーシャルな変容プロセスを解明する五つの論考をおさめている。

そこで、まず最初に、「序論」と第Ⅰ部についての紹介と批評、次いで第Ⅱ部、そして最後に全体についての感想と批評を述べることにする。

(一)

序論において、居住環境のあり方をめぐって、哲学的、人間学的な観点から「居住」についての現代的意味が問い直されている。明治時代の東京府知事で、東京市区改正条例の起草者でもあった芳川顕正の「家屋は末なり」と道路、河川に対して、一段下にみくだした考え方に対して、そうした考え方が今日もなお、政策や社会通念にまで及んでいるのではないかと問題を投げかけている（五頁）。「今日われわれの社会では、とくに大都市圏の兎小屋」の生活者は、住居という日常生活の最も根本的な次元で疎外されているのである。」（一〇頁）と著者が決定的に述べているように、人間らしい居住環境とは一体何なのかという根本的な課題をまず最初に提起しているわけである。

次に、序論の二においては、本論で展開される「大都市圏の居住環境と流動現象」についての分析視点と方法について述べられている。それによると、国連人間居住会議（ハビタット＝HABITAT）における「人間居住に関するバンクーバー宣言」（一九七六年）を背景にして、「具体的な地域を研究対象として人間居住環境問題をモデル的に考察しようという意図」（二六頁）があったわけである。そこで、現在の日本の居住環境を考えていく際、とくに、「人口の流動と定着」のメカニズムという視点は、きわめて重要である。従って、「研究の枠組としては、まず、都市の人口流動現象の実態把握とそのメカニズムの解明に力点をおき、そうした流動過程が居住環境および自然環境におよぼしたインパクトを明らかにし、その対応の具体的仕組を解明するという図式が描けよう。」（二七頁）大都市圏の流動を実態に即してとらえなおすと、次の三つの側面に要約できると編者たちはとらえている。

(1) 人間の流動（交流）
(2) 居住地（土地）の変動――都市化にともなった地域（環境）の変貌――
(3) 住みかえによる移動――ライフ・ステージに応じた居住形式の選択による影響・効果――

このようにして、「本調査研究では、主として、居住地の変動や住みかえによる移動という流動の側面から、大都市圏の居住生活へのインパクトを扱う。」（二九頁）という形で分析の視点が明確に絞り込まれてくるわけである。

それでは、第I部においては、この人間の流動と地域空間の変動がどのように分析されているのであろうか。まず第一章では、地域の概況を多摩市域の既存地区とニュータウン地区の歴史的変遷、開発の歴史、人口、町並みなどについて概略説明されている。これらの既存地区とニュータウン地区の地区特性、居住形態などは、後の各章において繰り返し詳述される点ではあるが、それぞれの地区の相違と共通性を予め、ある程度は知っておく必要があろう。すなわち、既存地区のうち、桜ヶ丘、連光寺、乞田・落合・貝取および一ノ宮の各地区は一戸建持家を中心とした住宅地区であり、聖蹟桜ヶ丘駅周辺の関戸は、一般の住宅地の他に商業地区の割合が高い。それに対して、桜ヶ丘の西隣りにある和田・落川・東寺方・百草地区は、多摩川支流の大栗川の両岸に広がっており、その一部は未だに農村地域の面影をのこしている。しかし、これら、〈和田〉、〈乞田〉両地域とも、近年は都市スプロール化の波を大きくかぶっている。

他方、ニュータウン地区では、そのほとんどが中層・高層の集合住宅からなっていて、公営（都営）住宅二五％、分譲の公団・公社住宅三四％、賃貸の公団・公社住宅四一％、という住宅戸数の比率になっている。そして、初期に建設がはじまった諏訪、永山、愛宕の三住区はいずれも賃貸住宅が比較的多いのが特徴であり、とくに愛宕地区は八割が賃貸住宅でしめられている。それに対して比較的新しい豊ヶ丘・鹿島両住区は分譲住宅が過半数をしめているのが大きな特徴である（四五頁）。

このような地域の概況の後に、第二章では、人口急増現象と土地利用の変貌として、多摩市の人口構造と土地利用変遷について、既存の統計資料、地図などを駆使して解説されている。人口構造においては、人口動態、世帯数・構成員数の変化、開発要因別転入人口の変化、年齢別人口数の変遷、地区別・年齢別人口構成の変化、人口流動タイプ（人口類型）と地区特性などについて分析されている。土地利用変遷の特性については、(1)居住地（市街地・集落）利用の変遷、(2)農村的土地利用の変遷、(3)開発的土地利用変化の特性、の三点について記述されている。これらの人口構造と土地利用変遷は、既存のデータを活用した形で概括的に書かれているが、テーマとしては、後の「居住環境と流動現象」の土台となっている基礎的データの部分である。特に人口構造と土地利用変遷（市街地化・開発の波）との相互関連や最後の開発別土地利用変化の特性について充分な説明が加

えられていないのは残念に思われた。

「第三章　農業と農民の生活様式の変貌」においては、多摩市落合地区における実態調査結果の分析を主にして、「農村から郊外都市」への変貌を、農業と農民の生活様式の側から浮き彫りにしている。著者は、「『都市化が進行する』という現象は、『農村的生活諸条件（要素）』が次第に破壊され失われてゆく過程にあるということを意味している。」（七六頁）という認識に立って、都市化地域の農業問題の実証的研究という課題を掲げるわけである。そこで、まず、戦後三十余年間の多摩市農業の変遷を、農家率、農耕地面積の変化、専業・兼業農家数の推移などから追っている。これらを詳しく見ていくことはできないが、いずれの数値を見ても、「多摩市の農業は…（中略）…昭和四〇年以降に坂道をころげ落ちるように、崩壊していることがわかる。」（八五頁）という指摘となっている。次いで、落合地区実態調査結果について、多摩ニュータウン建設計画の全面買収→区画整理のとりいれから解説し、詳細な実態調査へと展開している。まず、(1)落合地区の農業基盤の崩壊として、耕地の変化、山林・原野の変化、耕地面積と山林所有の相関、耕地規模別階層の変化などを順次分析している。そして、(2)農家生活の変貌と農民意識の変化においては、作付構成の変貌、現在の収入源などの他、近隣交際や新住民に対する交際、多摩ニュータウン建設にともなう、生活水準の変化、地域社会への影響、そしてニュータウン建設の良否などの回答をそれぞれ解説及び分析している。

結論的に言うならば、「すなわち、落合地区は、徐々に都市化の波の影響を受けながらも、昭和三四年の段階では、まだやや山村の性質を有する純農村であったが、三〇年代末から四〇年代初期にかけての多摩ニュータウン建設のための新住宅市街用地買収計画によって、加うるにニュータウン計画に刺激された副次的宅地化傾向の強化によって、山林の大部分と田・畑の五四％を喪失して、農村の風貌を全く失った。さらに昭和四五年から五五年までの一〇年間には、落合地区のかつての農民たちは、多摩ニュータウン計画の一環としての未買収谷戸地域の区画整理事業によって、すでに半減していた田・畑の七三％までに宅地造成を希望して、その分だけ農地を失った。…（中略）…事態がここまで来ると、落合地区は農村の様相を一かけらも留めないと言っても過言ではない。」（一〇九―一〇頁）ということになる。しかし、このような落合地区の農業基盤の崩壊が、その後の多摩ニュータウン建設計画に乗っていく中で、どのように元農民たちが郊外住宅地の都市住民に変わっていくのか、その意識と行動のメカニズムについては、もう一つつっ込んだ分析が必要だったのではないかとも思われる。

第Ⅰ部の最後に、「第四章　自然環境と緑地の変貌」及び「第五章　居住景観の変貌」を合わせて見ていくことにしたい。両者とも、建築・自然景観、街並み、緑地など、いわゆるフィジカルな変容プロセスを扱っており、評者を含めて、第Ⅱ部で詳

細に展開される、都市社会学からのアプローチとは一味違った展開を示している点で興味深いものである。第四章では、はじめに緑からみた多摩ニュータウン計画の変遷について、特に、造成計画における大造成案→自然地形案→中造成案の変遷をたどる中で、緑の破壊と再生がいかに行なわれてきたのかを検討し、次に諏訪・永山住区でのケース・スタディから住民の緑と緑道に対する意識を探っている。

また、「第五章　居住景観の変貌」では、まず新旧市街地の景観を各地区ごとに概観して、「歴史的景観から計画的景観への移行」あるいは逆に「歴史的景観から計画的景観への移行が行われなかった地区、即ち、非計画的景観をあらわにしている地区も見受けられ」（一七二頁）る点を指摘している。そして、その歴史的景観の原型として、既存集落の景観を検証し、さらに、微土地利用の変遷と貌について、空間言語（地景名称）の分布の調査と分析から居住景観の構造を明らかにしている。

以上のように、第四章と第五章は、フィジカルな環境の変容プロセスをその原型から探っていこうとする興味深い問題領域であるが、開発にともなう緑地や景観の変貌については、水系、植物系、動物系など生態学、人間生態学的な観点や、民俗学、民具や郷土史的な観点も取り入れてより詳しく分析されるとよかったのではないかと思われる。

(三)

第Ⅱ部では、多摩市実態調査のひとつとして都市社会学の近江班によって実施された「多摩市地域生活調査」の調査結果とそれに基づいた分析を中心として構成されている。まず「第六章　一般郊外地区とニュータウン地区の住民特性」においては、この調査の概要とともに、多摩市住民の特性を、地区別に明らかにしている。この実態調査は、満二〇歳以上の男女市民五万二、〇〇〇人を母集団として、一、〇〇〇人を無作為に抽出し、昭和五三年一二月中旬より翌年一月上旬にかけて、個別面接聴取により実施されたものであり、有効回収率は八六・七％とされている。第Ⅱ部の特に第六章から第九章に渡って、詳細な集計結果やきちんとした統計処理もなされていて、有効回収率の高さも含めて、極めて模範的な地域社会調査であると思われる。まず、既存地区とニュータウン地区の住民特性について、家族形態、ライフ・ステージ、経済階層、学歴と職業などから比較している。さらに、既存地区については、(1)百草団地、(2)桜ヶ丘、(3)関戸と連光寺・一ノ宮、(4)〈和田〉と〈乞田〉という四つの地区別特性を、主に開発時期と階層的特徴から導き出している。またニュータウン地区においては、住宅形態ごとに居住経歴、家族の形態、階層構成がそれぞれ異なっていて、(1)公営（都営）住宅、(2)〈賃貸住宅〉、(3)〈分譲住宅〉という分類による住民特性が描き出されている。

図6-3　多摩市住民の階層構成〈地区別〉(単位：%)

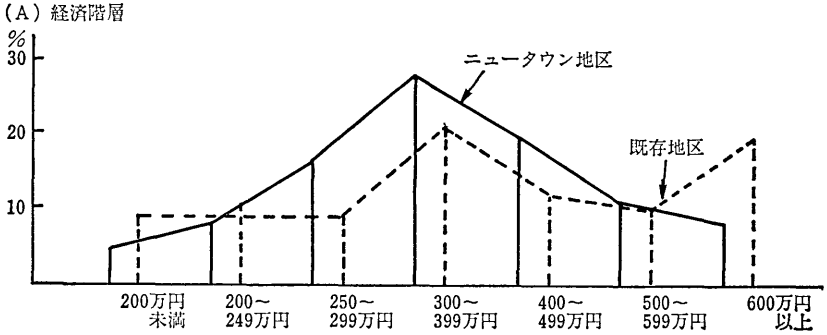
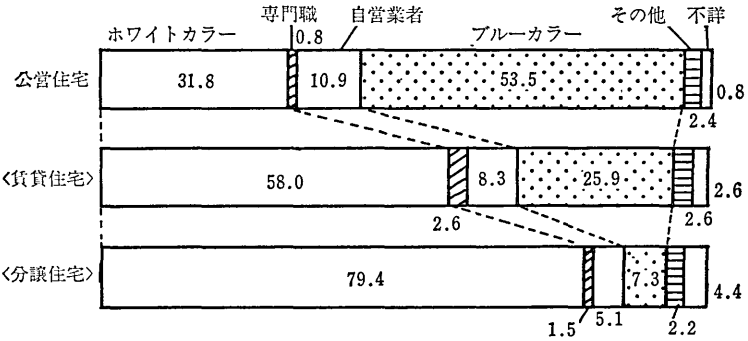


図6-5　ニュータウン地区世帯主の職業(住宅形態別)(単位：%)



全体的に言うと、「つまり、既存地区は人口郊外化の影響をまともに受けて、時期も規模も雑多な住宅開発による、流入人口の居住がすすんだ地区なのである。一方ニュータウン地区は計画的な居住が実施された地区であり、流入人口も比較的均一な属性をもつものであったということができる。」(一九六頁)このような住民特性を階層構成からながめてみると、引用した図6—3のように、ニュータウン地区が世帯収入から見ると、きれいな正規分布をなしているのに対して、既存地区がある種不揃いな分布をなしていることからもうなずける点である。しかし、また図6—5を見ると、同じくニュータウン地区の中にも、住宅形態ごとの階層別の居住が進行していることがはっきり読み取れるわけである。

「第七章　住民の地域移動と住みかえ」と「第八章　変貌するコミュニティ環境」においては、「本章(第

七章）では、大都市圏のなかで流動層が発生するメカニズムを解明するとともに、彼らがどのような移動を経験しているかを実態的にとらえ、次章でそうした移動経験がどのような形で彼らの居住環境意識に反映するかを多摩市居住者の事例をとりあげながらみていくことにしたい。」（二〇七頁）と述べられているように、本書全体の「大都市圏流動層と居住環境」という主題にとっても、最も読み答えのある力作であると思われる。ここで、すべてに渡って紹介することはできないが、いくつかポイントを挙げて見ていくことにしよう。まず、多摩市居住者の地域移動経歴について、世帯主の出身地、前住地、さらに前々住地を見ていくことによって、著者は次のように問題を整理してみている。

「まず、第一は、多摩市及びその近隣を出身地としており、現住宅に入居する際それが大きな影響を及ぼしていると思われる人々（地元出身者）と、生れは多摩市と関係ないが、その後、住宅事情などなにかのきっかけで、多摩市に来住した人（多摩市来住者）とをはっきり分離すること。第二は、多摩市来住者について、その地域移動を、地方出身者が東京大都市圏内に流入する過程と、その後東京大都市圏内部で移動する過程に分けて扱うこと。」（二一四頁）このような定義から、地元出身者は、全体の一〇％（八八サンプル）で、全体の九〇％（七七九サンプル）は多摩市来住者であった。また多摩市来住者の内訳は、東京大都市圏出身者が二九％（二二五サンプル）で、それ以外の地域の出身者が七〇％（五四六サンプル）である。従って、後の分析において、地方出身者が東京大都市圏内に流入する過程については、この五四六サンプルを対象としており、他方、東京大都市圏内部での移動過程については、東京大都市圏出身者を含めた多摩市来住者（七七九サンプル）を対象として分析されている。

そして、地方出身者の東京大都市圏への流入過程（直接移動が圧倒的であり、経由移動は少ない）と大都市圏内移動、及び住みかえ現象（例えば、東京都区部→郊外→多摩市で住宅の形態が木造アパート→賃貸住宅→分譲住宅のような住みかえパターン）などについて詳細に検討している。もちろん、いくつかの結論が出されているわけであるが、その中でも、「大都市圏内での流動現象は、大都市圏内における住宅問題の反映にほかならず、さまざまなかたちであらわれる居住環境問題は、各住民階層の直面する住宅問題の系として取り扱われる必要がある。」（二四三頁）という指摘は、都市社会学が「居住」「住宅」という最も基本的な問題を、従来から、正面切って取り上げてこなかったという反省も込めて、重要なポイントであるように思う。

引き続く第八章では、こうした大都市圏の流動層を一つの典型的なにない手とするコミュニティ環境というものが取り上げられている。そこでは、生活環境、居住環境問題とそれに対する住民の評価について、全般的に解説された後に、コミュニティ環境の人間的・社会的側面として、Ⅰ近隣レベル、Ⅱ町内会・自治会レベル、Ⅲその他の地域集団レベル、Ⅳ準拠地域お

よび準拠集団、の四つのレベルを考慮に入れ、そしてそれぞれ意識的側面と実態的側面を区別して考察している。また最後には、地域の構成とコミュニティ環境を比較しながら、住宅関連要因、家族構成要因、階層要因との関連が追求されている。そして、「ニュータウンのコミュニティ環境が、移転を前提としたものではないか」(二七八頁)という興味深い指摘を提起している。つまり、「ニュータウンでは、近隣交際や自治会の運営が、永住希望者にとってはなじみにくいもの、非適合的なものになっているのではないか?」(二七九頁)というわけである。

この「移転を前提にしたコミュニティ」という問題は、先の大都市圏流動層の形成と同時に多くの問題を投げかけているように思われる。第七章、第八章を通して、多摩市を例にした大都市圏流動層の形成と実態について、われわれは多くのことを知り得たが、尚、未だ住みかえとライフ・ステージの問題や家族の同居、あるいは老後の問題、さらに土地・家屋の世代交代の問題など今後に残された課題も数多くあるように思われる。戦前型の郊外住宅地と戦後スプロール、あるいは大規模開発によるニュータウン計画との比較なども重要な課題であるように思う。

「第九章　住民の定着志向」においては、「住みかえ」「移動」とは丁度背中合わせの視点から居住環境というものを見つめている。著者は、まず「二つの定着志向」として、〈現居住定着志向〉と〈地域定着志向〉を区別している。つまり、「〈現住居定着志向〉は住宅の住みかえ意向の有無によって大きく影響されているもので、将来において生ずる住民の地域的な移動の需要を比較的忠実に写し出すと考えられる。…(中略)…一方〈地域定着志向〉は住みかえ意向の程度が影響を与えるのは当然であるが、そのほか、住民のもつ地域への愛着、地域との精神的なつながりの程度といった主観的意識のもたらす影響も大きいと思われる。」(二八一―八二頁)というわけである。実際の調査結果によっても、「〈地域定着志向〉の場合は〈現住居定着志向〉とくらべ、その水準そのものが全般的に高くあらわれており、〈現住居定着志向〉の水準より低いものは極めて例外的である。」(二八二頁)とされている。

そして、首都圏住民の〈現住居定着志向〉と多摩市住民の〈現住居定着志向〉を比較検討し、また〈地域定着志向〉とのからみ合いをも分析している。つまり、多摩市住民の大部分を占める大都市圏流動層を、定着志向の観点からみると、「住みかえの意向、地域への定着志向、そして「持家志向」という三点をまとめると、「多摩市内の一戸建持家に住みかえたい」という希望になろう。」(二九七頁)と簡潔に述べられている。そして、最後には、〈地域定着志向〉の意味として、コミュニティ意識との関係を二つの定着志向の相互関連性から解説されている。この第九章では、随時、東京都区部や首都圏における、いわゆる定着志向に関する調査結果を参照して、多摩市調査と比較検討されている点は有効であると思われる。しかし、この定

着志向の問題には、住みかえ、地域への愛着だけでなく、地域移動をともなう職業移動の問題も入ってくるわけであり複雑な様相を内包しているものと考えられる。

最後に、「第一〇章　住民団体の活動と地域社会の運営」を見ていくことにしよう。ここでは、地方自治、行政学の視点から、地域社会と住民団体の活動について、実態調査と課題が議論されている。著者たちは、地域社会の管理・運営の在り方として、「第一に、住民と行政とを結びつける媒介機能をいかに活性化するか、あるいは自治体行政の計画と執行の過程に対する住民参加をいかに実質化するかという課題」であり、「第二の問題は、都市住民がいかにして地域社会の運営に主体性を取り戻すかである。」「そして最後に、自治体行政の活動と都市住民の自主的・自発的地域活動をいかに組み合せ、公共需要に対応する効果的な協働体制を築いていくかである。」（三一三頁）と指摘している。

これらの問題点に対して、住民団体調査としての先進研究例として、町田市調査から受け継いだ形で多摩市調査を実施し、一般市民の住民団体や市の行政に対する意識の調査として先の近江班による「多摩市地域生活調査」と「多摩市役所調査」とを並列的に用いて解説している。ここでも、さまざまな内容が扱われているが、中心的には、住民団体代表者が住民と行政との媒介過程として、グループ・ポリティックス活性化の課題を担っているという点が指摘できよう。つまり、「その第一は、自治体による住民団体活動活性化の方策であり、第二の観点は、自治体の政治・行政過程そのものの改善である。」（三五八頁）ということになる。確かに、ボランタリー・グループの活動やその行政とのかかわり合いは活性化の一つの突破口ではあるかもしれないが、その現実的なかかわり方という点で見ると、老人クラブや同好会などの公的会館の利用といった点が中心になってきて、例えば一つのコミュニティ会館の利用状況などのケース・スタディから、住民団体と行政との関係を分析していくといった方向も検討されるとよかったのではないかと思われた。

(四)

以上見てきたように、本書『都市化と居住環境の変容』においては、「日本は、経済発展と居住環境の悪化のひずみが最もドラスチックに表面化した国の一つであり、発展途上国では、いまその跡を追って歴史が進行しているように思われる。そこで、日本における偏重した経済成長に付随した住民の居住環境の変化の様相を、事実に即して跡づけて観察してみることは、この問題の解決に貢献する重要な研究になると思う。」（まえがきi）という基本的な認識の下に、東京都下多摩市の総合的、学際的研究が展開されている。

もう一度、本書全体を見渡して、評価されるべき点としては、第一に「居住環境」という主題に対しての各執筆者のしぼり込み方が適切、かつ優れている点を挙げることができよう。都市

及び都市化という問題を、人口過密もある、交通問題もある、公害もある、都市問題もある、あるいはコミュニティ意識や町内会・自治会問題、社会関係や近隣交際と果てしなくつなげていってしまうことによって「都市」というものが増々見えにくくなってきている現状において、「居住」という核を据えることによって、焦点がぐっと浮かび上がってきたと言えるのではないだろうか。また第二には、特に筆者が関心を持っている「大都市流動層の移動メカニズム」というものがある。諸相からではあるが、解明されてきたという功績は大きいと思われる。住みかえのパターンにしても、地方出身者が大都市圏に流入し、都心と都心周辺部、郊外住宅地を移動、流動していく様相については、地域社会移動と都市化の複雑な過程にとって未開拓の領域であっただけに、興味の尽きない問題であると思う。さらに、本書が成功した第三の点は、多摩市という一地域を、かなり長期的・総合的に、しかもさまざまなアプローチによる学際的研究として打ち出した点にあると思われる。都市化や居住環境など、身近かな生活問題であればあるほど、かえって複雑なからみ合いが生じて、一つの領域からでは解きほぐせなくなってきていることも多い。その点早稲田大学社会科学研究所居住環境部会という学際的組織を有効に活用して、見事な実態調査と分析を行なったと言えよう。

しかし、このような評価をした上で、尚、欲張って言えば、今後に残された課題を三点ほど提起しておきたい。第一には、多摩市と多摩ニュータウンという、おそらく大都市圏最大クラスの大規模開発を調査地域として選定したわけであるから、開発計画そのものの評価と地価、不動産の価格上昇問題などにも言及してほしかったという点である。中・高層の集合住宅と一戸建住宅については、居住をめぐる公共と私との間の「修羅場」にもなっていて、今後の大都市圏の郊外住宅地を展望する上でも欠くことのできない問題であると思われる。第二には、紹介中にも少し触れたが、居住環境や住みかえの問題を考えていくと、どうしても職業（単に世帯主の職業だけでなく、主婦の職業、女性の就業、高齢者の再就職などもかかわってくるものと思われる）生活の問題や、家族のライフ・ステージ、親族の扶養などとの関連も見落とすことはできない。もちろん、本文中にも言及がなかったわけではないが、東京都区部のインナー・シティ化、高齢化などの要因はやがては郊外住宅地へも波及していく問題であるように思われる。そうしたことに関連して、第三には、「移動を前提にしたコミュニティ」と言われる多摩ニュータウンの将来展望と言うか、そもそもニュータウンの理念とは何なのかといった根本的な総括について問うてみたい気がするのである。それは、「読者一人一人が回答を出してほしい」ということであるかもしれないが、戦後日本の経済発展が背負った非常に重たい課題であるのかもしれない。

ともあれ、現在は、この居住環境部会では、その後、研究の舞台を、人口流動により深刻な影響を蒙ったもうひとつの地域

社会である農山村地域―しかも、日本有数の豪雪地域―に移して、その地域の諸問題を、人口の流出先である都市との関連を深く考慮に入れながら、調査研究を進めているようである。ぜひとも重厚な成果を期待したいものである。

（早稲田大学出版部・一九八七年・三七四頁・五〇〇〇円）

有末　賢